



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL <https://www.aozorabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 岡本 直子 TEL 03-6752-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	134,737	△13.5	46,294	18.8	35,004	20.8
2021年3月期	155,755	△15.5	38,982	△10.0	28,972	3.0

(注) 包括利益 2022年3月期 13,611百万円 (△82.9%) 2021年3月期 79,781百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	299.81	299.38	7.1	0.7	34.4
2021年3月期	248.27	247.90	6.3	0.7	25.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,620百万円 2021年3月期 1,111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,728,653	487,265	7.3	4,222.79
2021年3月期	5,916,866	490,006	8.4	4,233.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 493,105百万円 2021年3月期 494,065百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	253,900	△23,830	△16,059	1,061,743
2021年3月期	728,732	△223,529	△14,882	847,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	30.00	30.00	30.00	34.00	124.00	14,470	49.9	3.1
2022年3月期	32.00	32.00	40.00	45.00	149.00	17,396	49.7	3.5
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	154.00		50.0	

(注) 2023年3月期の配当予想については、5月16日に公表しております「2021年度決算概要」もご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	6.9	36,000	2.8	308.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	118,289,418株	2021年3月期	118,289,418株
2022年3月期	1,517,048株	2021年3月期	1,586,557株
2022年3月期	116,755,041株	2021年3月期	116,698,363株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	119,899	△19.8	41,014	△1.1	29,854	1.1
2021年3月期	149,454	△15.5	41,473	△8.5	29,526	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	255.69	255.33
2021年3月期	253.01	252.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,446,916	480,047	7.4	4,107.62
2021年3月期	5,735,238	489,440	8.5	4,189.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 479,657百万円 2021年3月期 488,958百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△0.0	29,000	△2.9	248.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

(億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
連結粗利益 ※1	965	1,030	64
資金利益	500	516	15
役務取引等利益	124	140	15
特定取引利益	134	166	32
国債等債券損益	81	45	△36
国債等債券損益を除く その他業務利益	124	162	38
経費	△549	△577	△28
持分法による投資損益	11	26	15
連結実質業務純益 ※2	426	478	51
与信関連費用	△43	△37	6
株式等関係損益	23	20	△3
その他の臨時損益	△17	1	18
経常利益	389	462	73
特別損益	△0	△3	△3
税金等調整前当期純利益	389	459	69
法人税等合計	△122	△129	△7
当期純利益	267	330	62
非支配株主に帰属する当期純損失	22	19	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	289	350	60

※1 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（信託報酬＋役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

※2 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費＋持分法による投資損益

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

当期の連結粗利益は1,030億円（前期比64億円増）、連結実質業務純益は478億円（同51億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円（同60億円増）となりました。

資金利益は、貸出残高増加等により前期比15億円増加の516億円となりました。

非資金利益は、前期比49億円増加の513億円となりました。貸出関連手数料、組合出資損益、リテール関連の投資性商品販売等の顧客関連ビジネスが年間を通じて好調に推移しました。

経費は前期比28億円増加し577億円となりました。注力分野への人員増加等により人件費が増加したほか、マーケット業務にかかる規制対応、インフラ整備、サイバーセキュリティ対応等によりシステム関連経費が増加しました。持分法による投資損益は26億円の利益を計上しております。

以上により、連結実質業務純益は前期比51億円増の478億円となりました。

与信関連費用は37億円の費用（前期は43億円の費用）、株式等関係損益は20億円の利益を計上し、経常利益は462億円（前期比73億円増）、税金等調整前当期純利益は459億円（同69億円増）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は129億円の費用となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、350億円（前期比60億円増）となりました。また、1株当たり当期純利益は299円81銭（前期は248円27銭）となっております。

セグメント利益 (損失)

(億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
個人営業グループ	△25	△7	18
法人営業グループ	117	158	40
金融法人・地域法人営業グループ	22	10	△12
スペシャルティファイナンスグループ	125	118	△7
インターナショナルファイナンスグループ	51	87	35
ファイナンシャルマーケットツグループ	255	210	△44

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットツグループ」の6つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

報告セグメント毎のセグメント利益又は損失は、連結粗利益－経費＋持分法による投資損益で算出しております。

なお、当行の置かれている環境や調達構造の変化を受け、当期より各報告セグメント間の調達に係る損益の算定方法を変更しております。前期のセグメント利益又は損失は、変更後の算定方法に基づき算定しております。

②次期の見通し

2023年3月期における連結ベースの通期業績予想は、連結粗利益1,030億円、連結実質業務純益460億円、経常利益495億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、6兆7,286億円（前期末比8,117億円増）となりました。貸出金は、前期末比3,683億円増の3兆3,171億円となりました。国内向け貸出は前期末比1,929億円増加、海外向け貸出は1,753億円増加しております。有価証券は848億円増の1兆4,781億円となっております。

負債合計は、6兆2,413億円（前期末比8,145億円増）となりました。コア調達（預金・譲渡性預金及び社債の合計）は5兆405億円（前期末比8,296億円増）となりました。

純資産は、前期末比27億円減の4,872億円となりました。1株当たり純資産額は4,222円79銭（前期末は4,233円53銭）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2,539億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等により238億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により160億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末比2,140億円増加し、1兆617億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元につきましては、配当による還元を原則とします。配当性向を原則50%とし、業績に応じた還元を行ってまいります。また、引き続き四半期ベースの配当を実施いたします。

当期の配当につきましては、期末配当として普通株式について1株当たり45円（年間では149円）の利益配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、5月16日に公表しております「2021年度決算概要」をご参照ください。

(注) 本文中に記載の金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、当行グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	950,109	1,141,946
コールローン及び買入手形	41,000	122,243
買入金銭債権	74,506	101,687
特定取引資産	154,616	133,021
金銭の信託	33,521	20,930
有価証券	1,393,357	1,478,178
貸出金	2,948,808	3,317,125
外国為替	58,154	63,878
その他資産	232,409	306,215
有形固定資産	23,311	21,785
建物	11,251	10,322
土地	9,235	9,235
リース資産	709	478
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	2,114	1,749
無形固定資産	20,133	20,140
ソフトウェア	20,065	20,072
その他の無形固定資産	67	67
退職給付に係る資産	5,740	4,964
繰延税金資産	16,984	31,729
支払承諾見返	15,773	14,038
貸倒引当金	△50,886	△48,677
投資損失引当金	△674	△553
資産の部合計	5,916,866	6,728,653
負債の部		
預金	3,978,506	4,838,056
譲渡性預金	34,000	33,500
コールマネー及び売渡手形	15,536	16,121
売現先勘定	56,750	69,876
債券貸借取引受入担保金	431,673	356,956
特定取引負債	140,451	129,227
借入金	349,767	432,342
社債	198,365	168,959
その他負債	190,033	166,022
賞与引当金	4,006	4,332
役員賞与引当金	80	86
退職給付に係る負債	10,844	10,974
役員退職慰労引当金	4	—
オフバランス取引信用リスク引当金	612	407
偶発損失引当金	421	453
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	24	23
支払承諾	15,773	14,038
負債の部合計	5,426,859	6,241,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,412	87,476
利益剰余金	283,464	301,700
自己株式	△3,260	△3,117
株主資本合計	467,615	486,060
その他有価証券評価差額金	27,196	3,985
繰延ヘッジ損益	△750	△157
為替換算調整勘定	△971	3,450
退職給付に係る調整累計額	974	△233
その他の包括利益累計額合計	26,449	7,045
新株予約権	482	390
非支配株主持分	△4,541	△6,229
純資産の部合計	490,006	487,265
負債及び純資産の部合計	5,916,866	6,728,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	155,755	134,737
資金運用収益	67,807	66,141
貸出金利息	45,631	44,792
有価証券利息配当金	21,234	20,283
コールローン利息及び買入手形利息	△31	△54
買現先利息	△142	△0
預け金利息	29	11
その他の受入利息	1,085	1,109
信託報酬	386	444
役務取引等収益	14,552	17,300
特定取引収益	32,723	16,642
その他業務収益	35,495	28,066
その他経常収益	4,790	6,142
償却債権取立益	240	156
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	—	205
その他の経常収益	4,550	5,780
経常費用	116,773	88,443
資金調達費用	17,717	14,529
預金利息	5,650	6,179
譲渡性預金利息	4	3
債券利息	55	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	34	24
売現先利息	107	82
債券貸借取引支払利息	1,513	356
借入金利息	1,744	1,171
社債利息	2,230	1,957
その他の支払利息	6,376	4,754
役務取引等費用	2,457	3,720
特定取引費用	19,322	—
その他業務費用	14,920	7,334
営業経費	56,128	57,490
その他経常費用	6,226	5,368
貸倒引当金繰入額	767	2,702
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	49	—
その他の経常費用	5,409	2,665
経常利益	38,982	46,294
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	319
固定資産処分損	4	49
減損損失	—	269
税金等調整前当期純利益	38,977	45,975
法人税、住民税及び事業税	13,680	13,110
法人税等調整額	△1,449	△173
法人税等合計	12,230	12,937
当期純利益	26,746	33,038
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,226	△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益	28,972	35,004

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	26,746	33,038
その他の包括利益	53,035	△19,427
その他有価証券評価差額金	51,535	△23,233
繰延ヘッジ損益	△980	593
為替換算調整勘定	207	2,322
退職給付に係る調整額	2,644	△1,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△372	2,099
包括利益	79,781	13,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,009	15,600
非支配株主に係る包括利益	△2,227	△1,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,388	269,545	△3,297	453,635
当期変動額					
剰余金の配当			△15,053		△15,053
親会社株主に帰属する当期純利益			28,972		28,972
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		37	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	13,919	37	13,980
当期末残高	100,000	87,412	283,464	△3,260	467,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△24,340	229	△806	△1,669	△26,587	444	△2,734	424,758
当期変動額								
剰余金の配当								△15,053
親会社株主に帰属する当期純利益								28,972
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,537	△980	△164	2,644	53,036	37	△1,807	51,267
当期変動額合計	51,537	△980	△164	2,644	53,036	37	△1,807	65,247
当期末残高	27,196	△750	△971	974	26,449	482	△4,541	490,006

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,412	283,464	△3,260	467,615
会計方針の変更による累積的影響額			△657		△657
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,412	282,806	△3,260	466,958
当期変動額					
剰余金の配当			△16,109		△16,109
親会社株主に帰属する当期純利益			35,004		35,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		64		142	207
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	64	18,894	142	19,102
当期末残高	100,000	87,476	301,700	△3,117	486,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,196	△750	△971	974	26,449	482	△4,541	490,006
会計方針の変更による累積的影響額		△1			△1			△659
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,196	△752	△971	974	26,447	482	△4,541	489,346
当期変動額								
剰余金の配当								△16,109
親会社株主に帰属する当期純利益								35,004
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								207
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,210	595	4,421	△1,208	△19,402	△91	△1,688	△21,182
当期変動額合計	△23,210	595	4,421	△1,208	△19,402	△91	△1,688	△2,080
当期末残高	3,985	△157	3,450	△233	7,045	390	△6,229	487,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,977	45,975
減価償却費	5,827	6,461
減損損失	—	269
持分法による投資損益 (△は益)	△1,111	△2,620
貸倒引当金の増減 (△)	△2,933	△2,284
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	275	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	441	△904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	632	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額 (△は減少)	49	△205
資金運用収益	△67,807	△66,141
資金調達費用	17,717	14,529
有価証券関係損益 (△)	△10,529	△6,533
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△513	△328
為替差損益 (△は益)	△36,174	△141,148
固定資産処分損益 (△は益)	4	49
特定取引資産の純増 (△) 減	104,761	21,595
特定取引負債の純増減 (△)	△70,772	△11,223
貸出金の純増 (△) 減	18,850	△301,040
預金の純増減 (△)	628,847	859,549
譲渡性預金の純増減 (△)	△13,240	△500
債券の純増減 (△)	△44,660	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△77,842	82,574
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,159	25,112
コールローン等の純増 (△) 減	22,283	△108,424
コールマネー等の純増減 (△)	5,800	13,711
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	150,347	△74,717
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	8,094	△6,685
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△16,909	△29,405
資金運用による収入	69,772	65,583
資金調達による支出	△19,164	△14,088
その他	36,289	△105,502
小計	752,410	263,916
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,677	△10,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,732	253,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,154,429	△678,529
有価証券の売却による収入	783,026	442,358
有価証券の償還による収入	160,234	205,959
金銭の信託の増加による支出	△111,959	△143,232
金銭の信託の減少による収入	106,194	155,181
有形固定資産の取得による支出	△1,596	△592
無形固定資産の取得による支出	△4,842	△4,975
有形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△157	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,529	△23,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△249	△249
非支配株主からの払込みによる収入	427	304
配当金の支払額	△15,053	△16,109
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,882	△16,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,320	214,010
現金及び現金同等物の期首残高	357,411	847,732
現金及び現金同等物の期末残高	847,732	1,061,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常収益及び経常費用が1,659百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が657百万円減少、特定取引資産が350百万円増加、その他資産が14百万円減少、繰延税金資産が0百万円増加、特定取引負債が873百万円増加、その他負債が122百万円増加、繰延ヘッジ損益が1百万円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関連する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が長期化し、一部の債務者については業績への影響が2022年度中まで継続する可能性があるとの仮定に基づき、当該債務者については将来的な信用状態の悪化の可能性を考慮した貸倒引当金を算定しております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前連結会計年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来における損失額が増減する可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それに従って「個人営業グループ」「法人営業グループ」「金融法人・地域法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「インターナショナルファイナンスグループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M&A関連業務、プライベートエクイティ投資業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「金融法人・地域法人営業グループ」は、金融法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売その他の金融業務に従事しております。

「スペシャルティファイナンスグループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「インターナショナルファイナンスグループ」は、海外投融資業務、その他専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる経費配賦比率をベースに算定しております。またビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

(報告セグメントの連結粗利益（収益）、利益又は損失の金額の算定方法の変更に関する事項)

当行の置かれている環境や調達構造の変化を受け、当連結会計年度より、各報告セグメント間の損益の算定方法を変更しております。具体的には、各報告セグメント間の調達取引にかかる損益について、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により算定する方法から、調達活動にかかる経費を当行で定めた経費配賦比率により算定する方法に変更しております。また、ビジネス活動に直接関係しない本社経費は各報告セグメントへ配賦せず、報告セグメント対象外の損益としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャル ティ ファイナンス グループ	インター ナショナル ファイナンス グループ	ファイナン シャル マーケッツ グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	5,749	22,474	5,148	22,088	12,143	29,832	97,435
経費	8,325	11,854	2,892	9,523	6,959	4,300	43,855
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,575	11,730	2,256	12,565	5,183	25,531	54,691
セグメント資産	27,665	1,309,235	133,588	1,063,949	759,944	2,181,466	5,475,850
セグメント負債	2,515,153	553,616	1,060,031	53,518	57	946,684	5,129,062

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は5,827百万円です。
3. 法人営業グループのセグメント利益には持分法による投資損益1,111百万円、セグメント資産には持分法適用会社への投資金額17,917百万円が含まれております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	金融法人・ 地域法人営業 グループ	スペシャル ティ ファイナンス グループ	インター ナショナル ファイナンス グループ	ファイナン シャル マーケッツ グループ	報告 セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	8,041	25,647	4,570	21,350	15,345	25,981	100,936
経費	8,767	12,463	3,537	9,511	6,570	4,924	45,775
セグメント利益 又は損失 (△)	△725	15,804	1,032	11,838	8,775	21,056	57,781
セグメント資産	15,244	1,434,530	124,284	1,180,066	919,697	2,418,046	6,091,869
セグメント負債	3,173,848	536,439	1,209,971	50,686	57	902,517	5,873,521

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、信託報酬、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は6,461百万円です。
3. 法人営業グループのセグメント利益には持分法による投資損益2,620百万円、セグメント資産には持分法適用会社への投資金額22,637百万円が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの連結粗利益 (収益) の合計額と連結損益計算書の連結粗利益 (収益) 計上額

(単位: 百万円)

連結粗利益 (収益)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	97,435	100,936
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	△889	2,074
連結損益計算書の連結粗利益 (収益)	96,546	103,011

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	54,691	57,781
報告セグメント対象外の損益及び収益・費用計上基準の相違による調整等	△12,022	△9,942
退職給付費用数理差異調整等	△1,139	302
与信関連費用等	△4,348	△3,740
株式等関係損益	2,375	2,033
上記以外の経常収支に関連するもの	△575	△139
連結損益計算書の経常利益	38,982	46,294

(注) 「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	5,475,850	6,091,869
貸倒引当金	△40,123	△38,489
配分していない資産等	481,139	675,273
連結貸借対照表の資産合計	5,916,866	6,728,653

(注) 配分していない資産等の主なものは、前連結会計年度については、外国為替58,154百万円、その他資産176,366百万円、固定資産43,444百万円、繰延税金資産16,984百万円であります。また、当連結会計年度については、外国為替63,878百万円、その他資産252,834百万円、固定資産41,925百万円、繰延税金資産31,729百万円であります。

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	5,129,062	5,873,521
配分していない負債等	297,797	367,866
連結貸借対照表の負債合計	5,426,859	6,241,387

(注) 配分していない負債等の主なものは、前連結会計年度については、その他負債98,530百万円、退職給付に係る負債10,844百万円であります。また、当連結会計年度については、その他負債64,446百万円、退職給付に係る負債10,974百万円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,233円53銭	4,222円79銭
1株当たり当期純利益	248円27銭	299円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	247円90銭	299円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	490,006	487,265
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	△4,059	△5,839
うち非支配株主持分	百万円	△4,541	△6,229
うち新株予約権	百万円	482	390
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	494,065	493,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	116,702	116,772

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	28,972	35,004
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	28,972	35,004
普通株式の期中平均株式数	千株	116,698	116,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	169	167
うち新株予約権	千株	169	167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	818,103	980,590
現金	6,147	6,288
預け金	811,955	974,301
コールローン	41,000	122,243
買入金銭債権	49,470	78,477
特定取引資産	154,611	133,008
商品有価証券派生商品	3,624	14,392
特定取引有価証券派生商品	5,907	10,570
特定金融派生商品	145,080	108,045
金銭の信託	4,975	9,639
有価証券	1,445,782	1,494,578
国債	29,773	51,352
地方債	128,971	133,452
短期社債	29,998	34,998
社債	82,401	129,837
株式	58,219	65,525
その他の証券	1,116,418	1,079,411
貸出金	2,918,317	3,230,905
割引手形	4,633	5,674
手形貸付	15,960	24,443
証書貸付	2,749,373	3,057,969
当座貸越	148,349	142,817
外国為替	58,154	63,878
外国他店預け	58,154	63,878
その他資産	222,907	286,308
前払費用	874	971
未収収益	7,670	8,234
先物取引差入証拠金	962	962
先物取引差金勘定	13	—
金融派生商品	55,978	53,268
金融商品等差入担保金	91,510	143,786
社債発行費	282	259
その他の資産	65,615	78,826
有形固定資産	22,596	21,147
建物	10,960	10,046
土地	9,235	9,235
リース資産	709	478
その他の有形固定資産	1,691	1,386
無形固定資産	12,461	12,125
ソフトウェア	12,395	12,059
その他の無形固定資産	66	66
前払年金費用	4,227	5,132
繰延税金資産	17,262	31,962
支払承諾見返	16,083	25,381
貸倒引当金	△50,043	△47,910
投資損失引当金	△674	△553
資産の部合計	5,735,238	6,446,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	3,821,140	4,564,081
当座預金	36,475	36,782
普通預金	1,297,833	1,972,403
貯蓄預金	11,490	32,352
通知預金	1,095	995
定期預金	2,346,518	2,386,837
その他の預金	127,727	134,709
譲渡性預金	34,000	33,500
コールマネー	15,536	16,121
売現先勘定	56,750	69,876
債券貸借取引受入担保金	431,673	356,956
特定取引負債	140,451	129,227
商品有価証券派生商品	74	—
特定取引有価証券派生商品	11,000	14,936
特定金融派生商品	129,376	114,290
借入金	349,503	432,100
借入金	349,503	432,100
社債	198,365	168,959
その他負債	167,661	155,968
未払法人税等	3,309	6,525
未払費用	3,688	3,819
前受収益	184	311
先物取引差金勘定	701	6,728
金融派生商品	91,503	101,576
金融商品等受入担保金	34,826	7,239
リース債務	759	510
資産除去債務	1,914	2,022
その他の負債	30,775	27,237
賞与引当金	3,573	3,854
役員賞与引当金	64	70
退職給付引当金	10,383	10,367
オフバランス取引信用リスク引当金	609	403
支払承諾	16,083	25,381
負債の部合計	5,245,797	5,966,868
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,412	87,476
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	98	163
利益剰余金	278,361	291,448
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	265,675	278,761
繰越利益剰余金	265,675	278,761
自己株式	△3,260	△3,117
株主資本合計	462,513	475,807
その他有価証券評価差額金	27,195	4,007
繰延ヘッジ損益	△750	△157
評価・換算差額等合計	26,445	3,850
新株予約権	482	390
純資産の部合計	489,440	480,047
負債及び純資産の部合計	5,735,238	6,446,916

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	149,454	119,899
資金運用収益	62,003	59,857
貸出金利息	39,837	38,463
有価証券利息配当金	21,251	20,298
コールローン利息	△23	△34
買現先利息	△142	△0
預け金利息	27	22
その他の受入利息	1,052	1,107
信託報酬	386	444
役務取引等収益	14,563	14,975
受入為替手数料	198	196
その他の役務収益	14,364	14,778
特定取引収益	32,723	15,432
商品有価証券収益	—	7,576
特定取引有価証券収益	26,378	2,251
特定金融派生商品収益	6,345	5,604
その他業務収益	37,008	26,537
外国為替売買益	—	2,583
国債等債券売却益	18,357	9,408
金融派生商品収益	182	1,082
その他の業務収益	18,468	13,462
その他経常収益	2,768	2,652
償却債権取立益	197	135
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	—	206
株式等売却益	2,400	2,034
金銭の信託運用益	123	78
その他の経常収益	47	196
経常費用	107,981	78,885
資金調達費用	17,711	14,186
預金利息	5,607	6,130
譲渡性預金利息	4	3
債券利息	55	—
コールマネー利息	34	24
売現先利息	107	82
債券貸借取引支払利息	1,513	356
借入金利息	1,782	878
社債利息	2,230	1,957
金利スワップ支払利息	3,806	2,768
その他の支払利息	2,569	1,986
役務取引等費用	4,623	7,324
支払為替手数料	153	158
その他の役務費用	4,469	7,165
特定取引費用	20,851	—
商品有価証券費用	20,851	—
その他業務費用	14,084	7,498
外国為替売買損	527	—
国債等債券売却損	9,340	4,908
国債等債券償還損	794	—
国債等債券償却	68	—
社債発行費償却	233	214
その他の業務費用	3,118	2,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業経費	45,488	45,684
その他経常費用	5,223	4,191
貸倒引当金繰入額	571	2,848
貸出金償却	3,020	1,062
投資損失引当金繰入額	—	0
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	52	—
株式等売却損	—	1
株式等償却	0	—
その他の経常費用	1,578	278
経常利益	41,473	41,014
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	319
固定資産処分損	4	49
減損損失	—	269
税引前当期純利益	41,468	40,695
法人税、住民税及び事業税	12,645	11,569
法人税等調整額	△704	△728
法人税等合計	11,941	10,841
当期純利益	29,526	29,854

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	87,313	74	87,388	12,686	251,201	263,888	△3,297	447,979	
当期変動額										
剰余金の配当						△15,053	△15,053		△15,053	
当期純利益						29,526	29,526		29,526	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			23	23				37	60	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	23	23	—	14,473	14,473	37	14,534	
当期末残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,675	278,361	△3,260	462,513	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,343	229	△24,113	444	424,309
当期変動額					
剰余金の配当					△15,053
当期純利益					29,526
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,539	△980	50,558	37	50,596
当期変動額合計	51,539	△980	50,558	37	65,130
当期末残高	27,195	△750	26,445	482	489,440

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,675	278,361	△3,260	462,513	
会計方針の変更による累積的影響額						△657	△657		△657	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	98	87,412	12,686	265,017	277,703	△3,260	461,855	
当期変動額										
剰余金の配当						△16,109	△16,109		△16,109	
当期純利益						29,854	29,854		29,854	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			64	64				142	207	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	64	64	—	13,744	13,744	142	13,951	
当期末残高	100,000	87,313	163	87,476	12,686	278,761	291,448	△3,117	475,807	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,195	△750	26,445	482	489,440
会計方針の変更による累積的影響額		△1	△1		△659
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,195	△752	26,443	482	488,780
当期変動額					
剰余金の配当					△16,109
当期純利益					29,854
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					207
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,188	595	△22,593	△91	△22,684
当期変動額合計	△23,188	595	△22,593	△91	△8,733
当期末残高	4,007	△157	3,850	390	480,047

（4）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

2022年3月期
決算説明資料



AOZORA

あおぞら銀行

【目次】

I. 2021年度 決算の概況

1. 損益状況	【連結】	1
	【単体】	2
2. 利鞘	【単体】	3
3. 業務純益	【単体】		
4. ROE	【単体】		
5. 有価証券関係損益	【単体】		
6. 資金運用・資金調達状況	【連結】【単体】	4
7. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】	5
8. 個人向け投資信託、保険の販売について	【単体】		
9. 退職給付関連	【連結】【単体】	6
10. 自己資本比率(国内基準)	【連結】【単体】	7

II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	【連結】【単体】	8
2. 貸倒引当金等の状況	【連結】【単体】	9
3. 金融再生法開示債権の保全状況	【連結】【単体】		
4. 開示債権と引当・保全状況	【連結】	10
5. 金融再生法開示債権のオフバランス化実績	【単体】	11
6. 業種別貸出状況等	【連結】	13

III. 繰延税金資産の算入根拠等について		14
-----------------------	--	-------	----

I. 2021年度 決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
連結粗利益 ※1	103,011	6,464	96,546
資金利益	51,612	1,522	50,089
役務取引等利益	14,024	1,543	12,481
特定取引利益	16,642	3,241	13,401
その他業務利益	20,731	157	20,574
経費	△57,792	△2,803	△54,988
持分法による投資損益	2,620	1,509	1,111
連結実質業務純益 ※2	47,839	5,169	42,669
与信関連費用	△3,740	607	△4,348
貸出金償却	△1,367	△1,192	△174
個別貸倒引当金純繰入額	△4,362	△3,468	△893
一般貸倒引当金純繰入額	1,659	1,533	125
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	△33	3,563	△3,596
償却債権取立益	156	△83	240
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	205	255	△49
株式等関係損益	2,033	△342	2,375
その他	162	1,877	△1,714
経常利益	46,294	7,312	38,982
特別損益	△319	△314	△4
税金等調整前当期純利益	45,975	6,997	38,977
法人税、住民税及び事業税	△13,110	569	△13,680
法人税等調整額	173	△1,275	1,449
当期純利益	33,038	6,291	26,746
非支配株主に帰属する当期純損失	1,966	△259	2,226
親会社株主に帰属する当期純利益	35,004	6,031	28,972

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (信託報酬 + 役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 + 持分法による投資損益

(注) 金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
連結子会社数	25	0	25
持分法適用会社数	1	0	1

【単体】

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
業務粗利益	88,249	△1,185	89,434
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	83,748	2,467	81,281
資金利益	45,681	1,370	44,311
役員取引等利益 ※	8,095	△2,230	10,326
特定取引利益	15,432	3,560	11,872
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	19,038 4,500	△3,886 △3,653	22,924 8,153
経費	△45,986	△1,636	△44,349
人件費	△22,293	△780	△21,512
物件費	△20,792	△594	△20,197
税金	△2,901	△261	△2,639
実質業務純益	42,262	△2,822	45,085
コア業務純益	37,762	830	36,931
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	37,324	533	36,790
与信関連費用	△3,568	436	△4,005
貸出金償却	△1,062	1,957	△3,020
個別貸倒引当金純繰入額	△3,864	△2,960	△903
一般貸倒引当金純繰入額	1,016	684	332
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	-	557	△557
償却債権取立益	135	△61	197
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	206	259	△52
株式等関係損益	2,033	△367	2,400
その他臨時損益等	287	2,295	△2,008
経常利益	41,014	△458	41,473
特別損益	△318	△314	△4
税引前当期純利益	40,695	△772	41,468
法人税、住民税及び事業税	△11,569	1,075	△12,645
法人税等調整額	728	24	704
当期純利益	29,854	327	29,526
業務純益	43,278	△2,085	45,364

※ 信託報酬を含んでおります。

(注) 金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 利鞘【単体】

(全店)

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18%	△0.17%	1.35%
貸出金利回 (B)	1.23%	△0.13%	1.36%
有価証券利回	1.47%	△0.28%	1.75%
(2) 資金調達原価(含む経費) (C)	1.15%	△0.17%	1.32%
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.23%	△0.16%	1.39%
預金債券等利回 (E)	0.14%	△0.01%	0.15%
外部負債利回	0.23%	△0.14%	0.37%
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.03%	0.00%	0.03%
(4) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.00%	0.03%	△0.03%
(5) 預貸金利回差 (B)－(E)	1.09%	△0.12%	1.21%

(注)「決算状況表」において定められた計算方法により算出しております。

(国内業務部門)

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.61%	△0.08%	0.69%
貸出金利回 (B)	0.94%	△0.10%	1.04%
有価証券利回	0.96%	△0.30%	1.26%
(2) 資金調達原価(含む経費) (C)	1.06%	△0.11%	1.17%
預金債券等原価(含む経費) (D)	1.17%	△0.13%	1.30%
預金債券等利回 (E)	0.14%	△0.00%	0.14%
外部負債利回	0.23%	△0.15%	0.38%
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	△0.45%	0.03%	△0.48%
(4) 預貸金利鞘 (B)－(D)	△0.23%	0.03%	△0.26%
(5) 預貸金利回差 (B)－(E)	0.80%	△0.10%	0.90%

(注)「決算状況表」において定められた計算方法により算出しております。

3. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
実質業務純益	42,262	△2,822	45,085
職員一人当たり(千円)	21,269	△1,792	23,061

4. ROE【単体】

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
実質業務純益ベース	8.72%	△1.15%	9.87%
当期純利益ベース	6.16%	△0.30%	6.46%

$$ROE = \frac{\text{当期純利益等}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})\} \div 2}$$

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)		2020年度 (2021年3月期)
		前期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	4,500	△3,653	8,153
売却益	9,408	△8,948	18,357
償還益	-	-	-
売却損	△4,908	4,432	△9,340
償還損	-	794	△794
償却	-	68	△68
株式等損益(3勘定戻)	2,033	△367	2,400
売却益	2,034	△366	2,400
売却損	△1	△1	-
償却	-	0	△0

6. 資金運用・資金調達状況

【連結】

(全店)

(単位:百万円、%)

	2021年度 (2022年3月期)				2020年度 (2021年3月期)	
			前期比			
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	5,177,712	1.27%	562,375	△0.19%	4,615,337	1.46%
うち預け金	61,777	0.01%	△4,449	△0.03%	66,226	0.04%
うちコールローン及び買入手形	448,869	△0.01%	290,329	0.00%	158,540	△0.01%
うち買現先勘定	4	△0.09%	△142,346	0.00%	142,350	△0.09%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1,344,391	1.50%	187,104	△0.33%	1,157,287	1.83%
うち貸出金	3,136,496	1.42%	224,885	△0.14%	2,911,611	1.56%
資金調達勘定	5,413,570	0.26%	629,219	△0.10%	4,784,351	0.36%
うち預金	4,365,996	0.14%	738,555	△0.01%	3,627,441	0.15%
うち譲渡性預金	34,272	0.01%	△5,302	△0.00%	39,574	0.01%
うち債券	-	-	△20,925	△0.26%	20,925	0.26%
うちコールマネー及び売渡手形	15,925	0.15%	△2,995	△0.03%	18,921	0.18%
うち売現先勘定	62,819	0.13%	19,540	△0.11%	43,279	0.24%
うち債券貸借取引受入担保金	364,118	0.09%	15,818	△0.34%	348,299	0.43%
うち借入金	370,250	0.31%	△92,454	△0.06%	462,705	0.37%
うち社債	180,593	1.08%	△17,789	△0.04%	198,383	1.12%

【単体】

(全店)

(単位:百万円、%)

	2021年度 (2022年3月期)				2020年度 (2021年3月期)	
			前期比			
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	5,041,038	1.18%	467,352	△0.17%	4,573,685	1.35%
うち預け金	23,974	0.09%	△14,108	0.02%	38,083	0.07%
うちコールローン	398,294	△0.00%	258,604	0.01%	139,689	△0.01%
うち買現先勘定	4	△0.09%	△142,346	0.00%	142,350	△0.09%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	1,376,034	1.47%	162,276	△0.28%	1,213,757	1.75%
うち貸出金	3,080,017	1.24%	196,802	△0.14%	2,883,214	1.38%
資金調達勘定	5,201,659	0.27%	525,193	△0.10%	4,676,466	0.37%
うち預金	4,154,323	0.14%	634,528	△0.01%	3,519,794	0.15%
うち譲渡性預金	34,272	0.01%	△5,302	△0.00%	39,574	0.01%
うち債券	-	-	△20,925	△0.26%	20,925	0.26%
うちコールマネー	15,925	0.15%	△2,995	△0.03%	18,921	0.18%
うち売現先勘定	62,819	0.13%	19,540	△0.11%	43,279	0.24%
うち債券貸借取引受入担保金	364,118	0.09%	15,818	△0.34%	348,299	0.43%
うち借入金	370,013	0.23%	△92,453	△0.15%	462,466	0.38%
うち社債	180,593	1.08%	△17,789	△0.04%	198,383	1.12%

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

	2021年度 (2022年3月期)				2020年度 (2021年3月期)	
			前期比			
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	4,373,314	0.61%	536,042	△0.08%	3,837,272	0.69%
うち預け金	515	0.00%	△314	△0.00%	829	0.00%
うちコールローン	389,019	△0.01%	249,673	0.00%	139,345	△0.01%
うち買現先勘定	4	△0.09%	△142,346	0.00%	142,350	△0.09%
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	504,569	0.96%	138,240	△0.30%	366,328	1.26%
うち貸出金	1,966,508	0.96%	157,780	△0.10%	1,808,727	1.06%
資金調達勘定	4,558,041	0.14%	584,555	△0.02%	3,973,485	0.16%
うち預金	4,031,799	0.14%	630,404	△0.00%	3,401,395	0.14%
うち譲渡性預金	34,272	0.01%	△5,302	△0.00%	39,574	0.01%
うち債券	-	-	△20,925	△0.26%	20,925	0.26%
うちコールマネー	10,000	0.01%	△5,164	0.01%	15,164	△0.00%
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	4,904	0.00%	3,935	0.00%	969	0.00%
うち借入金	369,104	0.23%	21,568	△0.17%	347,536	0.40%
うち社債	98,509	0.12%	△35,353	0.01%	133,863	0.11%

7. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,011	△37,467	50,670	44,658	43,478	56,570	13,092
株式	20,408	△46	20,480	71	20,455	20,462	7
債券	△1,584	△2,490	720	2,305	905	1,408	502
その他	△12,812	△34,929	29,468	42,281	22,117	34,699	12,582

(注) 上記には、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的債券	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,058	△37,422	50,668	44,609	43,481	56,570	13,088
株式	20,408	△46	20,480	71	20,455	20,462	7
債券	△1,537	△2,445	718	2,255	908	1,407	498
その他	△12,812	△34,929	29,468	42,281	22,117	34,699	12,582

(注) 上記には、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

8. 個人向け投資信託、保険の販売について【単体】

(単位:億円)

	2021年度		2020年度
	(2022年3月期)	前期比	(2021年3月期)
投資信託の販売額	694	402	292
保険の販売額	17	△19	36

9. 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比		
退職給付債務	(A)	△42,047	140	△42,188
年金資産	(B)	36,037	△1,046	37,084
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△6,009	△906	△5,103
退職給付に係る資産	(D)	4,964	△775	5,740
退職給付に係る負債	(C)-(D)	△10,974	△130	△10,844
未認識数理計算上の差異	(E)	△336	△1,659	1,322
未認識過去勤務費用	(F)	-	△81	81
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	(E)+(F)	△336	△1,741	1,404

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比		
退職給付債務	(A)	△41,608	226	△41,835
年金資産	(B)	36,037	△1,046	37,084
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△5,571	△820	△4,751
未認識数理計算上の差異	(D)	336	1,659	△1,322
未認識過去勤務費用	(E)	-	81	△81
貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	△5,234	921	△6,155
前払年金費用	(G)	5,132	904	4,227
退職給付引当金	(F)-(G)	△10,367	16	△10,383

② 退職給付費用

【連結】

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)	前期比	2020年度 (2021年3月期)
確定給付制度に係る退職給付費用	598	△1,482	2,081

【単体】

(単位:百万円)

	2021年度 (2022年3月期)	前期比	2020年度 (2021年3月期)
退職給付費用	479	△1,491	1,970
勤務費用	1,573	19	1,554
利息費用	165	0	164
期待運用収益	△927	△77	△849
過去勤務費用の費用処理額	△81	245	△327
数理計算上の差異の費用処理額	△263	△1,693	1,429
その他	13	13	-

10. 自己資本比率(国内基準)

■バーゼルⅢ

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末比		2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	10.37%	△0.66%	△0.57%	11.03%	10.94%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	523,706	18,394	7,690	505,311	516,015
(3) コア資本に係る調整項目の額	23,335	△470	△975	23,806	24,311
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	500,370	18,864	8,665	481,505	491,704
(5) リスク・アセット等の額	4,821,014	459,463	330,478	4,361,551	4,490,536
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	192,840	18,378	13,219	174,462	179,621

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年3月末比		2021年3月末	2021年9月末
		2021年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	10.33%	△0.80%	△0.65%	11.13%	10.98%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	509,609	10,730	3,440	498,879	506,169
(3) コア資本に係る調整項目の額	12,115	526	△41	11,589	12,156
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	497,494	10,204	3,481	487,290	494,012
(5) リスク・アセット等の額	4,815,768	437,673	317,780	4,378,094	4,497,987
(6) 総所要自己資本額 (5)×4%	192,630	17,506	12,711	175,123	179,919

なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ホームページにて開示しております。
当行ホームページ(IRライブラリ)は以下のアドレスとなります。

<https://www.aozorabank.co.jp/corp/ir/library/results/>

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

金融再生法開示債権	リスク管理債権	2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,822	677	2,145
危険債権		16,201	△4,589	20,790
要管理債権		2,392	△2,054	4,447
	三月以上延滞債権	-	△1,577	1,577
	貸出条件緩和債権	2,392	△476	2,869
合計		21,416	△5,966	27,382
正常債権		3,346,004	379,360	2,966,643
総与信残高		3,367,420	373,394	2,994,026

総与信残高比

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.1%	0.0%	0.1%
危険債権	0.5%	△0.2%	0.7%
要管理債権	0.1%	△0.0%	0.1%
三月以上延滞債権	-	△0.1%	0.1%
貸出条件緩和債権	0.1%	△0.0%	0.1%
合計(開示債権比率)	0.6%	△0.3%	0.9%

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

金融再生法開示債権	リスク管理債権	2022年3月末		2021年3月末
			2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,822	677	2,145
危険債権		15,483	△5,253	20,737
要管理債権		2,392	△476	2,869
	三月以上延滞債権	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,392	△476	2,869
合計		20,698	△5,053	25,751
正常債権		3,272,308	333,775	2,938,533
総与信残高		3,293,007	328,722	2,964,285

総与信残高比

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.1%	0.0%	0.1%
危険債権	0.5%	△0.2%	0.7%
要管理債権	0.1%	△0.0%	0.1%
三月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.1%	△0.0%	0.1%
合計(開示債権比率)	0.6%	△0.3%	0.9%

2. 貸倒引当金等の状況

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末	
		2021年3月末比			2021年9月末比
貸倒引当金	48,677	△2,208	174	50,886	48,503
一般貸倒引当金	38,489	△1,633	534	40,123	37,954
個別貸倒引当金	10,188	△574	△360	10,763	10,549
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末	
		2021年3月末比			2021年9月末比
貸倒引当金	47,910	△2,132	△246	50,043	48,157
一般貸倒引当金	38,264	△1,016	656	39,280	37,608
個別貸倒引当金	9,646	△1,116	△902	10,763	10,549
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の保全状況

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末	
		2021年3月末比			2021年9月末比
金融再生法開示債権合計(A)	21,416	△5,966	2,446	27,382	18,970
保全額 (B)	19,131	△4,349	1,068	23,480	18,062
貸倒引当金 (C)	11,645	△1,172	△388	12,817	12,034
担保保証等 (D)	7,485	△3,177	1,456	10,663	6,028
保全率 B/A	89.3%	3.5%	△5.9%	85.8%	95.2%
引当率 C/(A-D)	83.6%	6.9%	△9.4%	76.7%	93.0%

(注) 貸倒引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計額。

□ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末		2021年3月末	2021年9月末	
		2021年3月末比			2021年9月末比
金融再生法開示債権合計(A)	20,698	△5,053	1,877	25,751	18,820
保全額 (B)	18,413	△4,466	500	22,879	17,913
貸倒引当金 (C)	11,103	△1,166	△930	12,269	12,034
担保保証等 (D)	7,310	△3,299	1,431	10,609	5,879
保全率 B/A	89.0%	0.2%	△6.2%	88.8%	95.2%
引当率 C/(A-D)	82.9%	1.9%	△10.1%	81.0%	93.0%

(注) 貸倒引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金と一般貸倒引当金の合計額。

4. 開示債権と引当・保全状況

□ 部分直接償却実施後

【連結】

(単位:億円)

自己査定上の 債務者区分	金融再生法上の 開示債権		引当・保全状況	非保全部分 の引当率	保全率
	貸出金	その他			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 28		担保・保証等 28	100.0%	100.0%
実質破綻先					
破綻懸念先	危険債権 162		担保・保証等 46 引当額 101 回収見込額 13	88.3%	91.7%
要注意先	要管理債権 23		担保・保証等 - 引当額 14 回収見込額 9	60.9%	60.9%
正常先	(正常債権) (33,460)				

金融再生法開示債権計 214	担保・保証等 74 引当額 116 回収見込額 22	金融再生法 開示債権引当率 83.6%	金融再生法 開示債権保全率 89.3%
-------------------	----------------------------------	---------------------------	---------------------------

総与信額 33,674	引当額計 486
----------------	-------------

非保全部分の引当率 = 引当額 / (債権額 - 担保・保証等)
 保全率 = (担保・保証等 + 引当額) / 債権額

要管理先債権の非保全部分に対する引当率	60.9%
その他要注意先債権の債権額に対する引当率	5.0%
正常先債権の債権額に対する引当率	0.7%

(注) 億円未満を切捨てて表示しております。

5. 金融再生法開示債権のオフバランス化実績【単体】

① 危険債権(破綻懸念先債権)以下の債権残高

(単位:億円)

		2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	
		残高	残高	残高	残高	残高	残高	残高	2021年9月末比 増減	残高
2018年9月期 以前発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	69	60	43	33	32	32	31	△0	31
	計	69	60	43	33	32	32	31	△0	31
2019年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	81	25	24	11	-	-	-	-
	計	-	81	25	24	11	-	-	-	-
2019年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	32	43	-	-	-	18	18
	危険債権	-	-	91	78	47	46	46	△21	24
	計	-	-	124	121	47	46	46	△3	42
2020年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	0	2	0	-	-	-
	危険債権	-	-	-	79	1	-	-	-	-
	計	-	-	-	80	3	0	-	-	-
2020年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	18	20	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	74	63	21	2	23
	計	-	-	-	-	93	84	21	2	23
2021年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	0	-	9	9
	危険債権	-	-	-	-	-	64	64	△43	21
	計	-	-	-	-	-	65	64	△33	31
2021年9月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年3月期 発生分	破産更生 債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危険債権	-	-	-	-	-	-	-	53	53
	計	-	-	-	-	-	-	-	53	53

(注1) 億円未満を切捨てにて表示しております。

(注2) 2022年3月末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの28億円が含まれております。

② 危険債権(破綻懸念先債権)以下のオフバランス化の実績

(単位:億円)

	2018年9月期 以前発生分	2019年3月期 発生分	2019年9月期 発生分	2020年3月期 発生分	2020年9月期 発生分	2021年3月期 発生分	2021年9月期 発生分
清算型処理	-	-	-	-	-	-	-
再建型処理	△1	-	-	-	-	-	-
債権流動化	-	-	-	-	-	△9	-
直接償却	△1	-	△18	-	-	△27	-
その他	2	-	15	-	2	3	-
合計	△0	-	△3	-	2	△33	-

(注1) 億円未満を切捨てにて表示しております。

(注2) 「清算型処理」: 清算型倒産手続(破産、特別清算)等による債権切捨て、債権償却

「再建型処理」: 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、私的整理等による債権放棄

「その他」: 担保処分等による回収、債務者の業況改善等

(注3) 会計処理上、一旦「直接償却」に計上したものでも、その後、法的・私的整理による債権切捨て、債権放棄、回収等が実施された場合には、「直接償却」を減額の上、「清算型処理」、「再建型処理」または「その他」に当該金額を計上しております。

6. 業種別貸出状況等【連結】

□ 部分直接償却実施後

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,545,736	2,329,336
製造業	236,800	212,283
農業、林業、漁業	4,129	4,501
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	10,311	12,228
電気・ガス・熱供給・水道業	87,017	49,788
情報通信業	102,695	113,121
運輸業、郵便業	40,379	35,778
卸売業、小売業	77,982	71,899
金融業、保険業	352,055	363,597
不動産業	715,081	626,079
物品賃貸業	100,517	75,701
その他サービス業	153,857	186,045
地方公共団体	16,980	21,115
その他	647,928	557,195
海外及び特別国際金融取引勘定分	771,389	619,471
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	771,389	619,471
合計	3,317,125	2,948,808

② 業種別リスク管理債権

	2022年3月末	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	19,739	22,036
製造業	7,801	2,905
農業、林業、漁業	4,161	4,501
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	7	2
運輸業、郵便業	0	-
卸売業、小売業	1,962	2,025
金融業、保険業	0	-
不動産業	2,139	2,273
物品賃貸業	-	861
その他サービス業	1,300	1,405
地方公共団体	-	-
その他	2,364	8,060
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,677	5,346
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	1,677	5,346
合計	21,416	27,382

(注) リスク管理債権には、その他資産中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返等を含んでおります。

Ⅲ. 繰延税金資産の算入根拠等について

1. 繰延税金資産の回収可能性の判断

当行は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)における分類2に該当し、一時差異等のスケジューリングの結果、回収が見込まれる繰延税金資産を計上しております。

ご参考)課税所得推移

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
課税所得(繰越欠損金控除前)	594	385	367

2. 繰延税金資産・負債の主な発生原因【単体】

(単位:億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
繰延税金資産	346	7	339
貸倒引当金損金算入限度超過額	149	0	149
退職給付引当金損金算入限度超過額	31	0	31
有価証券償却超過額	191	0	192
その他有価証券評価差額金	3	3	—
税務上の繰越欠損金	—	—	—
その他	92	△7	99
小計	469	△3	472
評価性引当額	△122	11	△133
繰延税金負債	27	△139	166
その他有価証券評価差額金	6	△141	148
繰延税金資産の純額	319	147	172